

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察施設の防災機能の強化		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2、7号 警察法施行令第2条第2、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、東日本大震災の被災地における防災拠点としての機能を強化し、被災地の安全確保を図る必要がある。 また、今後発生が予想されている東海、東南海・南海地震等への災害に備え、機動隊等警察施設の災害対応能力の強化を図る必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機動隊24施設における給油設備の整備、警察学校等10施設における非常用発電設備等の整備・改修を実施するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,129	372	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	1,129	372	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の機能強化		成果実績	施設	-	-	-	-
	(成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(成果指標) 機能強化のための施設整備・改修に着手した施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	-	-
					(-)	(-)	(34)	
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	建築工事費等	1,129	372					
	計	1,129	372					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設の機能強化を図る事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の被災地並びに東海、東南海・南海地震等今後発生が予想される地域を中心に計画的に実施するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本件については、未執行である。 事業の成果目標については、適切に設定されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業の執行に当たっては、競争性を確保した調達を行うなど、執行額の削減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>特になし</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-